

■ 番号法第 29 条第 1 項及び第 30 条第 1 項による行政機関個人情報保護法の読み替え

| 行政機関個人情報保護法 | 行政機関個人情報保護法の読み替え | | 大阪府個人情報保護条例 (関係条項) |
|---|--|---|---------------------------------|
| | 特定個人情報（情報提供等記録以外） | 情報提供等記録 | |
| <p>(利用及び提供の制限)</p> <p>第八条 行政機関の長は、<u>法令に基づく場合を除き、利用目的以外の目的のために保有個人情報を自ら利用し、又は提供してはならない。</u></p> <p>2 前項の規定にかかわらず、行政機関の長は、次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、利用目的以外の目的のために保有個人情報を自ら利用し、又は提供することができる。ただし、保有個人情報を利用目的以外の目的のために自ら利用し、又は提供することによって、本人又は第三者の権利利益を不当に侵害するおそれがあると認められるときは、この限りでない。</p> <p>一 <u>本人の同意があるとき、又は本人に提供するとき。</u></p> <p>二 行政機関が法令の定める所掌事務の遂行に必要な限度で保有個人情報を内部で利用する場合であって、当該保有個人情報を利用することについて相当な理由のあるとき。</p> <p>三 他の行政機関、独立行政法人等、地方公共団体又は地方独立行政法人に保有個人情報を提供する場合において、保有個人情報の提供を受ける者が、法令の定める事務又は業務の遂行に必要な限度で提供に係る個人情報を利用し、かつ、当該個人情報を利用することについて相当な理由のあるとき。</p> <p>四 前三号に掲げる場合のほか、専ら統計の作成又は学術研究の目的のために保有個人情報を提供するとき、本人以外の者に提供することが明らかに本人の利益になるとき、その他保有個人情報を提供することについて特別の理由のあるとき。</p> <p>3 前項の規定は、保有個人情報の利用又は提供を制限する他の法令の規定の適用を妨げるものではない。</p> | <p>(利用及び提供の制限)</p> <p>第八条 行政機関の長は、<u>利用目的以外の目的のために保有個人情報を自ら利用してはならない。</u></p> <p>2 前項の規定にかかわらず、行政機関の長は、次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、利用目的以外の目的のために保有個人情報を自ら利用することができる。ただし、保有個人情報を利用目的以外の目的のために自ら利用することによって、本人又は第三者の権利利益を不当に侵害するおそれがあると認められるときは、この限りでない。</p> <p>一 <u>人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意があり、又は本人の同意を得ることが困難であるとき。</u></p> <p>(適用除外)</p> <p>(適用除外)</p> <p>(適用除外)</p> <p>3 前項の規定は、保有個人情報の利用又は提供を制限する他の法令の規定の適用を妨げるものではない。</p> | <p>(利用及び提供の制限)</p> <p>第八条 行政機関の長は、<u>利用目的以外の目的のために保有個人情報を自ら利用してはならない。</u></p> <p>(適用除外)</p> <p>(適用除外)</p> | <p>(利用及び提供の制限)</p> <p>第八条関係</p> |

| 行政機関個人情報保護法 | 行政機関個人情報保護法の読み替え | | 大阪府個人情報保護条例 (関係条項) |
|---|---|---|--|
| | 特定個人情報（情報提供等記録以外） | 情報提供等記録 | |
| 4 行政機関の長は、個人の権利利益を保護するため特に必要があると認めるときは、保有個人情報の利用目的以外の目的のための行政機関の内部における利用を特定の部局又は機関に限るものとする。 | 4 行政機関の長は、個人の権利利益を保護するため特に必要があると認めるときは、保有個人情報の利用目的以外の目的のための行政機関の内部における利用を特定の部局又は機関に限るものとする。 | (適用除外) | |
| (保有個人情報の提供を受ける者に対する措置要求) 第九条 行政機関の長は、前条第二項第三号又は第四号の規定に基づき、保有個人情報を提供する場合において、必要があると認めるときは、保有個人情報の提供を受ける者に対し、提供に係る個人情報について、その利用の目的若しくは方法の制限その他必要な制限を付し、又はその漏えいの防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講ずることを求めるものとする。 | (同左) | (適用除外) | |
| (個人情報ファイルの保有等に関する事前通知) 第十条 行政機関（会計検査院を除く。以下この条、第五十条及び第五十一条において同じ。）が個人情報ファイルを保有しようとするときは、当該行政機関の長は、あらかじめ、 <u>総務大臣</u> に対し、次に掲げる事項を通知しなければならない。通知した事項を変更しようとするときも、同様とする。（略） 2 略 3 行政機関の長は、第一項に規定する事項を通知した個人情報ファイルについて、当該行政機関がその保有をやめたとき、又はその個人情報ファイルが前項第九号に該当するに至ったときは、遅滞なく、 <u>総務大臣</u> に対しその旨を通知しなければならない。 | (個人情報ファイルの保有等に関する事前通知) 第十条 行政機関（会計検査院を除く。以下この条、第五十条及び第五十一条において同じ。）が個人情報ファイルを保有しようとするときは、当該行政機関の長は、あらかじめ、 <u>特定個人情報保護委員会</u> に対し、次に掲げる事項を通知しなければならない。通知した事項を変更しようとするときも、同様とする。（略） 2 略 3 行政機関の長は、第一項に規定する事項を通知した個人情報ファイルについて、当該行政機関がその保有をやめたとき、又はその個人情報ファイルが前項第九号に該当するに至ったときは、遅滞なく、 <u>特定個人情報保護委員会</u> に対しその旨を通知しなければならない。 | (個人情報ファイルの保有等に関する事前通知) 第十条 行政機関（会計検査院を除く。以下この条、第五十条及び第五十一条において同じ。）が個人情報ファイルを保有しようとするときは、当該行政機関の長は、あらかじめ、 <u>特定個人情報保護委員会</u> に対し、次に掲げる事項を通知しなければならない。通知した事項を変更しようとするときも、同様とする。（略） 2 略 3 行政機関の長は、第一項に規定する事項を通知した個人情報ファイルについて、当該行政機関がその保有をやめたとき、又はその個人情報ファイルが前項第九号に該当するに至ったときは、遅滞なく、 <u>特定個人情報保護委員会</u> に対しその旨を通知しなければならない。 | |
| (開示請求権) 第十二条 略 2 <u>未成年者又は成年被後見人の法定代理人</u> は、本人に代わって前項の規定による開示の請求（以下「開示請求」という。）をすることができる。 | (開示請求権) 第十二条 略 2 <u>未成年者若しくは成年被後見人の法定代理人又は本人の委任による代理人（以下「代理人」と総称する。）</u> は、本人に代わって前項の規定による開示の請求（以下「開示請求」という。）をすることができる。 | (開示請求権) 第十二条 略 2 <u>未成年者若しくは成年被後見人の法定代理人又は本人の委任による代理人（以下「代理人」と総称する。）</u> は、本人に代わって前項の規定による開示の請求（以下「開示請求」という。）をすることができる。 | (開示請求) 第十二条関係 (開示してはならない個人情報) 第十三条関係 (開示しないことができ |

| 行政機関個人情報保護法 | 行政機関個人情報保護法の読み替え | | 大阪府個人情報保護条例 (関係条項) |
|--|---|---|--|
| | 特定個人情報（情報提供等記録以外） | 情報提供等記録 | |
| <p>(開示請求の手続)</p> <p>第十三条 略</p> <p>2 前項の場合において、開示請求をする者は、政令で定めるところにより、開示請求に係る保有個人情報の本人であること（前条第二項の規定による開示請求にあつては、開示請求に係る保有個人情報の本人の法定代理人であること）を示す書類を提示し、又は提出しなければならない。</p> | <p>(開示請求の手続)</p> <p>第十三条 略</p> <p>2 前項の場合において、開示請求をする者は、政令で定めるところにより、開示請求に係る保有個人情報の本人であること（前条第二項の規定による開示請求にあつては、開示請求に係る保有個人情報の本人の代理人であること）を示す書類を提示し、又は提出しなければならない。</p> | <p>(開示請求の手続)</p> <p>第十三条 略</p> <p>2 前項の場合において、開示請求をする者は、政令で定めるところにより、開示請求に係る保有個人情報の本人であること（前条第二項の規定による開示請求にあつては、開示請求に係る保有個人情報の本人の代理人であること）を示す書類を提示し、又は提出しなければならない。</p> | <p>る個人情報)</p> <p>第十四条関係</p> <p>(開示請求の方法)</p> <p>第十七条関係</p> |
| <p>(保有個人情報の開示義務)</p> <p>第十四条 行政機関の長は、開示請求があつたときは、開示請求に係る保有個人情報に次の各号に掲げる情報（以下「不開示情報」という。）のいずれかが含まれている場合を除き、開示請求者に対し、当該保有個人情報を開示しなければならない。</p> <p>一 開示請求者（第十二条第二項の規定により未成年者又は成年被後見人の法定代理人が本人に代わって開示請求をする場合にあつては、当該本人をいう。次号及び第三号、次条第二項並びに第二十三条第一項において同じ。）の生命、健康、生活又は財産を害するおそれがある情報</p> <p>二～七 略</p> | <p>(保有個人情報の開示義務)</p> <p>第十四条 行政機関の長は、開示請求があつたときは、開示請求に係る保有個人情報に次の各号に掲げる情報（以下「不開示情報」という。）のいずれかが含まれている場合を除き、開示請求者に対し、当該保有個人情報を開示しなければならない。</p> <p>一 開示請求者（第十二条第二項の規定により代理人が本人に代わって開示請求をする場合にあつては、当該本人をいう。次号及び第三号、次条第二項並びに第二十三条第一項において同じ。）の生命、健康、生活又は財産を害するおそれがある情報</p> <p>二～七 略</p> | <p>(保有個人情報の開示義務)</p> <p>第十四条 行政機関の長は、開示請求があつたときは、開示請求に係る保有個人情報に次の各号に掲げる情報（以下「不開示情報」という。）のいずれかが含まれている場合を除き、開示請求者に対し、当該保有個人情報を開示しなければならない。</p> <p>一 開示請求者（第十二条第二項の規定により代理人が本人に代わって開示請求をする場合にあつては、当該本人をいう。次号及び第三号、次条第二項並びに第二十三条第一項において同じ。）の生命、健康、生活又は財産を害するおそれがある情報</p> <p>二～七 略</p> | |
| <p>(事案の移送)</p> <p>第二十一条 行政機関の長は、開示請求に係る保有個人情報が他の行政機関から提供されたものであるとき、その他他の行政機関の長において開示決定等を行うことにつき正当な理由があるときは、当該他の行政機関の長と協議の上、当該他の行政機関の長に対し、事案を移送することができる。この場合においては、移送をした行政機関の長は、開示請求者に対し、事案を移送した旨を書面により通知しなければならない。</p> <p>2～3 略</p> | <p>(同左)</p> | <p>(適用除外)</p> | <p>(開示請求に係る事案の移送)</p> <p>第十九条の三関係</p> |

| 行政機関個人情報保護法 | 行政機関個人情報保護法の読み替え | | 大阪府個人情報保護条例 (関係条項) |
|--|---|---|------------------------|
| | 特定個人情報(情報提供等記録以外) | 情報提供等記録 | |
| <p>(独立行政法人等への事案の移送)</p> <p>第二十二條 行政機関の長は、開示請求に係る保有個人情報¹が独立行政法人等から提供されたものであるとき、その他独立行政法人等において独立行政法人等個人情報保護法第十九条第一項に規定する開示決定等²をすることにつき正当な理由があるときは、当該独立行政法人等と協議の上、当該独立行政法人等に対し、事案を移送することができる。この場合においては、移送をした行政機関の長は、開示請求者に対し、事案を移送した旨を書面により通知しなければならない。</p> <p>2～3 略</p> | (同左) | (適用除外) | |
| <p>(他の法令による開示の実施との調整)</p> <p>第二十五條 行政機関の長は、他の法令の規定により、開示請求者に対し開示請求に係る保有個人情報が前条第一項本文に規定する方法と同一の方法で開示することとされている場合(開示の期間が定められている場合¹にあつては、当該期間内に限る。)には、同項本文の規定にかかわらず、当該保有個人情報については、当該同一の方法による開示を行わない。ただし、当該他の法令の規定に一定の場合には開示をしない旨の定めがあるときは、この限りでない。</p> <p>2 他の法令の規定に定める開示の方法が縦覧であるときは、当該縦覧を前条第一項本文の閲覧とみなして、前項の規定を適用する。</p> | (適用除外) | (適用除外) | (他の制度との調整等) 第四十六条関係 |
| <p>(手数料)</p> <p>第二十六條 略</p> <p>2 前項の手数料の額を定めるに当たっては、できる限り利用しやすい額とするよう<u>配慮しなければならない。</u></p> | <p>(手数料)</p> <p>第二十六條 略</p> <p>2 前項の手数料の額を定めるに当たっては、できる限り利用しやすい額とするよう<u>配慮しなければならない。この場合において、行政機関の長は、経済的困難その他特別の理由があると認めるときは、政令で定めるところにより、当該手数料を減額し、又は免除することができる。</u></p> | <p>(手数料)</p> <p>第二十六條 略</p> <p>2 前項の手数料の額を定めるに当たっては、できる限り利用しやすい額とするよう<u>配慮しなければならない。この場合において、行政機関の長は、経済的困難その他特別の理由があると認めるときは、政令で定めるところにより、当該手数料を減額し、又は免除することができる。</u></p> | (費用負担) 第五十四条関係 |

| 行政機関個人情報保護法 | 行政機関個人情報保護法の読み替え | | 大阪府個人情報保護条例 (関係条項) |
|---|--|--|--|
| | 特定個人情報（情報提供等記録以外） | 情報提供等記録 | |
| <p>(訂正請求権)</p> <p>第二十七条 略</p> <p>2 <u>未成年者又は成年被後見人の法定代理人</u>は、本人に代わって前項の規定による訂正の請求（以下「訂正請求」という。）をすることができる。</p> | <p>(訂正請求権)</p> <p>第二十七条 略</p> <p>2 <u>代理人</u>は、本人に代わって前項の規定による訂正の請求（以下「訂正請求」という。）をすることができる。</p> | <p>(訂正請求権)</p> <p>第二十七条</p> <p>2 <u>代理人</u>は、本人に代わって前項の規定による訂正の請求（以下「訂正請求」という。）をすることができる。</p> | <p>(訂正請求)</p> <p>第二十三条関係</p> <p>(訂正請求の方法)</p> <p>第二十五条関係</p> |
| <p>(訂正請求の手続)</p> <p>第二十八条 略</p> <p>2 前項の場合において、訂正請求をする者は、政令で定めるところにより、訂正請求に係る保有個人情報の本人であること（前条第二項の規定による訂正請求にあっては、訂正請求に係る保有個人情報の本人の<u>法定代理人</u>であること）を示す書類を提示し、又は提出しなければならない。</p> | <p>(訂正請求の手続)</p> <p>第二十八条 略</p> <p>2 前項の場合において、訂正請求をする者は、政令で定めるところにより、訂正請求に係る保有個人情報の本人であること（前条第二項の規定による訂正請求にあっては、訂正請求に係る保有個人情報の本人の<u>代理人</u>であること）を示す書類を提示し、又は提出しなければならない。</p> | <p>(訂正請求の手続)</p> <p>第二十八条 略</p> <p>2 前項の場合において、訂正請求をする者は、政令で定めるところにより、訂正請求に係る保有個人情報の本人であること（前条第二項の規定による訂正請求にあっては、訂正請求に係る保有個人情報の本人の<u>代理人</u>であること）を示す書類を提示し、又は提出しなければならない。</p> | |
| <p>(事案の移送)</p> <p>第三十三条 行政機関の長は、訂正請求に係る保有個人情報が第二十一条第三項の規定に基づく開示に係るものであるとき、その他他の行政機関の長において訂正決定等をするにつき正当な理由があるときは、当該他の行政機関の長と協議の上、当該他の行政機関の長に対し、事案を移送することができる。この場合においては、移送をした行政機関の長は、訂正請求者に対し、事案を移送した旨を書面により通知しなければならない。</p> <p>2～3 略</p> | <p>(同左)</p> | <p>(適用除外)</p> | <p>(訂正請求に係る事案の移送)</p> <p>第二十九条関係</p> |
| <p>(独立行政法人等への事案の移送)</p> <p>第三十四条 行政機関の長は、訂正請求に係る保有個人情報が第二十七条第一項第二号に掲げるものであるとき、その他独立行政法人等において独立行政法人等個人情報保護法第三十一条第一項に規定する訂正決定等をするにつき正当な理由があるときは、当該独立行政法人等と協議の上、当該独立行政法人等に対し、事案を移送することができる。この場合においては、移送をした行政機関の長は、訂正請求者に対し、事案を移送した旨を書面により通知しなければならない。</p> <p>2～3 略</p> | <p>(同左)</p> | <p>(適用除外)</p> | |

| 行政機関個人情報保護法 | 行政機関個人情報保護法の読み替え | | 大阪府個人情報保護条例 (関係条項) |
|---|---|---|--|
| | 特定個人情報（情報提供等記録以外） | 情報提供等記録 | |
| <p>(保有個人情報の提供先への通知)</p> <p>第三十五条 行政機関の長は、訂正決定（前条第三項の訂正決定を含む。）に基づく保有個人情報の訂正の実施をした場合において、必要があると認めるときは、当該保有個人情報の提供先に対し、遅滞なく、その旨を書面により通知するものとする。</p> | <p>(同左)</p> | <p>(保有個人情報の提供先への通知)</p> <p>第三十五条 行政機関の長は、訂正決定（前条第三項の訂正決定を含む。）に基づく保有個人情報の訂正の実施をした場合において、必要があると認めるときは、<u>総務大臣及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号）第十九条第七号に規定する情報照会者又は情報提供者（当該訂正に係る同法第二十三条第一項及び第二項に規定する記録に記録された者であつて、当該行政機関の長以外のものに限る。）</u>に対し、遅滞なく、その旨を書面により通知するものとする。</p> | <p>(個人情報の提供先への通知)</p> <p>第三十条関係</p> |
| <p>(利用停止請求権)</p> <p>第三十六条 何人も、自己を本人とする保有個人情報が次の各号のいずれかに該当すると思料するときは、この法律の定めるところにより、当該保有個人情報を保有する行政機関の長に対し、当該各号に定める措置を請求することができる。（略）</p> <p>一 当該保有個人情報を保有する行政機関により適法に取得されたものでないとき、<u>第三条第二項の規定に違反して保有されているとき、又は第八条第一項及び第二項の規定に違反して利用されているとき</u> 当該保有個人情報の利用の停止又は消去</p> <p>二 <u>第八条第一項及び第二項の規定に違反して提供されているとき</u> 当該保有個人情報の提供の停止</p> | <p>(利用停止請求権)</p> <p>第三十六条 何人も、自己を本人とする保有個人情報が次の各号のいずれかに該当すると思料するときは、この法律の定めるところにより、当該保有個人情報を保有する行政機関の長に対し、当該各号に定める措置を請求することができる。（略）</p> <p>一 当該保有個人情報を保有する行政機関により適法に取得されたものでないとき、<u>第三条第二項の規定に違反して保有されているとき、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号）第二十九条第一項の規定により読み替えて適用する第八条第一項及び第二項（第一号に係る部分に限る。）の規定に違反して利用されているとき、同法第二十条の規定に違反して収集され、若しくは保管されているとき、又は同法第二十八条の規定に違反して作成された特定個人情報ファイル（同法第二条第九項に規定する特定個人情報ファイルをいう。）に記録されているとき</u> 当該保有個人情報の利用の停止又は消去</p> <p>二 <u>行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第十九条の規定に違反して提供されているとき</u> 当該保有個人情報の提供の停止</p> | <p>(適用除外)</p> | <p>(利用停止請求) 他</p> <p>第三十一条～</p> <p>第三十一条の六関係</p> |

| 行政機関個人情報保護法 | 行政機関個人情報保護法の読み替え | | 大阪府個人情報保護条例 (関係条項) |
|---|---|---------|-----------------------|
| | 特定個人情報（情報提供等記録以外） | 情報提供等記録 | |
| 2 未成年者又は成年被後見人の法定代理人は、本人に代わって前項の規定による利用停止の請求（以下「利用停止請求」という。）をすることができる。 | 2 代理人は、本人に代わって前項の規定による利用停止の請求（以下「利用停止請求」という。）をすることができる。 | | |
| (利用停止請求の手続) 第三十七条 略 2 前項の場合において、利用停止請求をする者は、政令で定めるところにより、利用停止請求に係る保有個人情報の本人であること（前条第二項の規定による利用停止請求にあつては、利用停止請求に係る保有個人情報の本人の <u>法定代理人</u> であること）を示す書類を提示し、又は提出しなければならない。 | (利用停止請求の手続) 第三十七条 略 2 前項の場合において、利用停止請求をする者は、政令で定めるところにより、利用停止請求に係る保有個人情報の本人であること（前条第二項の規定による利用停止請求にあつては、利用停止請求に係る保有個人情報の本人の <u>代理人</u> であること）を示す書類を提示し、又は提出しなければならない。 | (適用除外) | |
| (保有個人情報の利用停止義務) 第三十八条 略 | (同左) | (適用除外) | |
| (利用停止請求に対する措置) 第三十九条 略 | (同左) | (適用除外) | |
| (利用停止決定等の期限) 第四十条 略 | (同左) | (適用除外) | |
| (利用停止決定等の期限の特例) 第四十一条 略 | (同左) | (適用除外) | |